

## 1市の概要（H31年3月末現在） 2支援状況調査（H30年度）

人口	93,666人
保護率	1.0%

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	17.2
プラン作成件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	5.5
就労支援対象者数人口10万人当たり(件)	一月当たり	2.0
就労・増収率(%)		118.2

## 3実施方法について

実施方法	随意契約による単年の委託（薩摩川内市社会福祉協議会）
事業費	2,857千円（平成30年度）
理由（委託）	〇市社会福祉協議会に自立相談支援事業（一部委託）と就労準備支援事業を委託しており、これらの事業実績と連携を図るために平成29年より実施。市役所内（障害・社会福祉課相談支援グループ）に職員を配置し、関連部署、関係機関との連携がスムーズに実施できるようにしている。
課題・対応	〇判断能力が低い日常生活自立支援事業を利用していない高齢者や障害者本人や支援者からの相談がある。 →家計の収支や見直し等は実施するが、実際の金銭等の出納は支援者に依頼したり、日常生活利用支援事業の利用を促すなどしている。
事業概要	〇家計改善支援員1名（専従）配置 〇レシート等を集め相談者の収支を把握、「見える化」し、限られた収入の中でやりくりができるように、本人の意思や希望も尊重しつつ支援をおこなっている。 〇本人の能力や状況を勘案したうえで、必要があれば税金や公共料金等の滞納についての分納相談への同行も実施。 〇相談者に多重債務等がある場合は同グループ内に設置されている消費生活センターへの相談や市開催の無料法律相談等への同席もしている。

## 4事業実績（H30年度）

事業利用者数（支援決定）	家計の改善	税・料の滞納状況の改善	就労支援
14人	6人	3人	1人

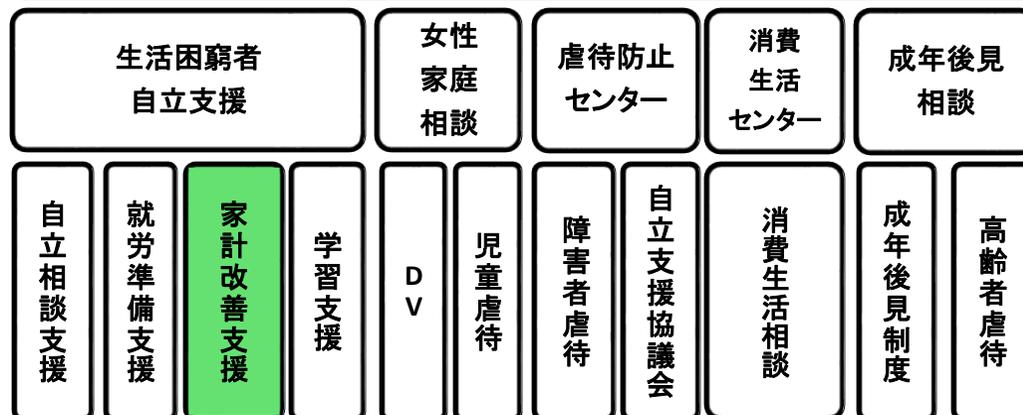
## 5事業実施のポイント ～市役所相談支援グループとの連携～

### Point

家計を切り口として世帯が抱える課題に対し、グループ連携により早期対応を図っている。

## 薩摩川内市の相談体制

# 相談支援グループ



## 6取り組んで良かったこと

〇家計の視点から課題解決に取り組むことで、困窮の出口を見つけ出す支援に繋げることができる。